

令和3年6月議会

●第43号議案

神川町子ども医療費支給に関する条例及び神川町ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

反対討論 要旨 川浦雅子

当初、3月開始予定とされていた、マイナンバーカードの健康保険証利用は、トラブルが相次ぎ、本格開始が10月に延期されました。医療、社会保障削減にもつながるマイナンバーカードの保険証利用は中止すべきと考え、この案に反対します。

国民には我慢、命より五輪の菅政権を倒し、新たな政治に

小池晃書記局長が表明

「市民と野党の共闘で政権交代を実現し、コロナ感染を封じ込め、国民の暮らしを立て直し、憲法を生かす新しいまともな政治をつくっていききたい」

かみかわ民報

2021年7月発行

No. 26

日本共産党神川支部

連絡先

0495 (77) 2248

川浦 まさこ



日本国憲法の5つの原則



- ① 国民主権と国家主権
- ② 恒久平和主義
- ③ 基本的人権
- ④ 議会制民主主義
- ⑤ 地方自治



※日本共産党の見解を紹介します



生活相談

お気軽に
ご相談ください

Pick up!

75歳以上の高齢者医療費窓口2倍化法に反対!

現役世代の負担が増えたのは政府が国庫負担を減らしてきたからです。国庫負担をもとに戻すべきです。

【老人医療費に占める国庫負担割合】

1983年	(当時の老人保健制度)	45%
2008年	(現在の後期高齢者制度)	36%
2020年	(現在の後期高齢者制度)	33%



●PCR検査について

【川浦】新型コロナウイルス感染症拡大の第4派は全国に広がり、これは政府がやるべきことをやっています。政府にはこの1年4か月を振り返り、コロナ対応への失敗を認め、これに学んでほしいと思います。

感染が強い変異株の拡大によって、自治体の役割がいよいよ重要になっていきます。人の行動コントロールは難しいという認識を持ち、無症状感染者の発見・保護のため、美里町や秩父市のようなPCR検査体制、また希望する人が低額で受けられる体制を作って頂きたい。住民の我慢等の自主的努力のみに頼らない積極的な対策を行って頂きたい。

【町長】安心を得られるためにPCR検査希望者が無償でできる形が取ればこれは最高にいいことだと思ふのですが2月3月に埼玉県で行った高齢者施設等におけるPCR検査では3万3,600人からが受検をして、そのうちの10人が陽性という結果も出ています。これからいえますと、町民1万3,000人が全員やったとして1人、2人、3人多くてそのぐらいの陽性者という割合です。町では財源的にも非常に厳しいものがあります。例えば熱が少し出たというだけで医者に行くと、医者がPCR検査をしたほうがいいのではないかと言われれば公費で受けられますのでそういった形での対応で理解を頂きたい。

●行政サービスについて

【川浦】埼玉県も上田前県政では成しえなかった予算が多くあり、職員については県の職員は119人増え、医師も45人増えました。県政もかわりつつあります。また、コロナ禍に於いて、全国の非正規労働者の実態があまりだされませんでした。

多くの非正規労働者が企業の労働力の調整弁となり、解雇され、生活困窮に陥っています。正規雇用を拒み、安土がりの労働力を推進した国の責任です。全国の自治体でも非正規率が高く、国が進めてきた自治体「構造改革」の誤りがコロナ禍で明らかにになりました。住民サービス向上と、災害時等の対応にはマンパワーが必要で、真っ先に公助です。個人の努力には限界があります。まず公助です。そのために正規職員増員に取り組んで頂きたい。

また、神川町職員には、ワクチン副反応がでた場合、有給特別休暇をためらわず取れる環境を作って頂きたい。

【町長】現時点では定員管理をしていく中で、現職員の数を取まっています。新しい仕事も増えており、職員には苦勞を頂いています。正職員の足りないところは再任用職員、会計年度任用職員を配置して、対応しています。少子高齢化の中で、働き手が少ない中で町の職員だけが増加をするというのは、住民の方々にとっても理解が得られないと思いますので、現状の定員の中で十分やりくりをしていきたいと思います。保育士、保育園の正規職員があまりにも少なかつたことから、現段階では増員を徐々に進めています。資格を持っていく職員と一般事務職員の総体的な定員の管理の中で見直しを図りながらやっていき、行政サービスの低下にならない様配慮をします。ワクチン接種後の体調不良には特別休暇の扱いが可能です。また、接種はあくまでも任意であり接種を受けていない職員が不当な扱いを受けないよう努めます。



●生理の貧困について

【川浦】コロナ禍における女性への支援を求める動きが、全世界に広がっています。日本でも多くの自治体が支援を始めています。経済的影響により、生理用品の購入が困難な女性へ、生理用品を無料で配布する、また、この事をきっかけとして悩みを抱えている子どもたちや、女性からの相談体制の強化を図るものです。5月28日は世界月経衛生デーで、2013年に始まりました。途上国では、生理についての教育の機会を奪われている現実もあります。月経についての教育の不足や、衛生用品が買えない「生理の貧困」の問題は社会全体の課題です。神川町でも、健康面、衛生面からも女性支援として、生理用品の配布に取り組みで頂きたい。また、学校でも、家庭の事情等で生理用品が入手困難な児童、生徒のために、備品として、学校のトイレに、生理用品を設置して頂きたい。

埼玉県、公立中学校元養護教諭金子由美子さんの話「生理用品が入手できない生徒は40年前からいました。数時間ごとに取り換えることを教えてもらわず、同じナプキンを何日も使っていたり、生理ショーツがなく、ブルマを3重にはいたりする生徒もいました。」と、しんぶん赤旗5月4日付日刊紙で紹介されています。コロナ禍で経済的、精神的に不安の中にある家庭では、保護者が子供の变化に気付けない場合や、また、虐待やネグレクトの状況もあります。町の社会福祉協議会や保健師とまた、学校と連携をして頂きたい。

【町長】町では家庭の状況の相談時に生理用品についても困っています。なか等の状況把握をして、配布をという形にしたいと思えます。貧困の世帯で例えば一斉にそれを配付するということではなく、生理用品にも困っている、場合によっては、それよりも食糧に困っている、それ以外の何か

違った困りごとがあるのだというように、なにもその時点で聞き出せたり、話等につなげられればと思えますのでその機会をとらえての配布を考えています。

【教育長】保健室において子供たちには無償配付を町内小中学校ともに行っていきます。トイレに置いておいて誰でもそれを触れる状態、それは衛生上よくないのではと思っています。気の弱い子が保健室でもらえないのではないかとという問題もあるかもしれません。それについては、配慮が必要かもしれません。今できるのは、子供たちが大人になったときにも、自分の生理とかからだの大切さをよく理解してきちんと変えていくことが自分の身体を守るということ、の大切さをよく理解させるために、学校の保健体育の授業で改めて指導を大切に行うことのほうが大事なのかなと考えています。

ひとこと

体調に気をつけて下さい

